(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8011

住 所 東京都中央区築地5-3-2

氏 名 株式会社朝日新聞社

代表取締役社長 中村 史郎 印

(代理人) 取締役 東京本社代表 宍道 学

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

主 た る 事 務 所 又は事業所の所在地	
□ 規則第4条第2号該当事業者	
該 当 す る 事 業 者 の 要 件	
□ 規則第4条第4号該当事業者	
□ 上記以外の事業者(任意提出事業者)	
主 た る 事 業 大分類 G 情報通信業	
の 業 種 中分類 41 映像・音声・文字情報制作業	
主 た る 事 業 ①日刊新聞その他の新聞、雑誌、書籍の制作、発行および販売②各種の 内 容 電波メディアによる情報提供サービス③音楽、美術その他の文化事業	
☑ 原油換算エネルギー使用量 1,581	k l
事 業 者 の 規 模 □ 自動車の台数	台
エネルギー起源の二酸化炭素 □ 以外の温室効果ガスの排出の量 t -	-CO ₂
担当部署担当部署名	
所 在 地	
連絡先	
FAX番号	
メールアドレス	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
※事業者番号	
※	

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境への取り組みは、ホームページに公開しています。 https://www.asahi.com/corporate/csr/12940413

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名 (法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあって は、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)
- (1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

		基準年月	度		第1年原	F		第2年度		第3年度	目	標排	出量
	(2021	年度)	(2022	年度)	(年度)	(年度)		1/1/ 1/1	<u> </u>
排 出 量	(実)	3, 459		(実)	2, 640		(実)		(実)		(実)	3, 366	3
(t -CO2)	(調)	3, 432		(調)	2, 657		(調)		(調)		(調)	3, 339)
削減率			_	(実)	23. 7	%	(実)	%	(実)	%	(実)	2. 7	7 %
刊				(調)	22. 6	%	(調)	%	(調)	%	(調)	2. 7	7 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等	等の活動量			原単位等の単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(年度)	(年度)	T M C O ICIE
排出量原単位 等 の 値					
活動量の値					1
排出量原単位 等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	都市ガスの使用量は、熱源設備更新の一つである蒸気ボイラー更新の際、2台とも停止していたため、また、川崎工場の実情に合わせ、炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーに見直されたことにより大幅に減少しました。電力使用量は、ターボ冷凍機が更新され、機器の効率が上がったこと。また、コロナの影響で本紙の頁数が減少した事に加え、イベントの中止等で別媒体が減少したために、新聞印刷機の稼働台数及び稼働時間が短くなり、基準年度より減少しています。						
第2年度							
第3年度							
計	画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)						
-	上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)						

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況
- (1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

ч.	120-491 (17)	
	計画	朝日プリンテック川崎工場における措置は以下の通り。 1. 照明器具の運用管理 ・LED器具へ順次更新。 ・照明スイッチのグルーピング化の見直しと、こまめな消灯の心掛け。 ・廊下、事務室の照明器具をLED器具に更新。 2. 空調設備の管理 ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更。 3. 空調、熱源設備更新 ・工場の老朽化している空調、熱源設備の見直し、更新。
	第1年度	1. 照明器具の運用管理 ・照明スイッチのグルーピング化の見直しと、こまめな消灯の心掛け。 ・2階事務所の照明器具をLED器具に更新した。 2. 空調設備の管理 ・空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間を変更した。 3. 空調、熱源設備更新 ・工場の老朽化している空調、熱源設備の見直し、更新をした。
	第2年度	
	第3年度	
		ける取組の評価 報告時に記載)

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源 等 の 種 類	追加検討 の有無	検 討 結 果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の 価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	川崎工場屋上に100kWの発電パネルを設置。 [29, 270kWh/年、全量自家使用	2012年設置
太陽光発電設備〔2021年度実績〕	119,032kWh/年、全量自家使用、設置年度比:92%	_

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有 無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電 設備	×	その他(
EV、PHV、FCV	×	その他(

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計画	特になし。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計画	1. グリーン購入の推進 2. 廃棄物の削減と分別化の推進 3. 輸送委託業者に対する川崎市エコ運搬制度の要請 4. 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加
第1年度	2022年度の目標が年間廃棄物総量38,747kgに対して、41,300kgとなり2,553kg (△ 6.6%) 増加となりました。 2022年度で最後となる汚泥回収数量が予定より多かったことが廃棄物総量増加の要因となっています。 汚泥について、川崎工場の生産排水の原水は、川崎市の下水道への排除基準をクリアしており、生産排水処理を行わず直放流とすることになりました。 そのため汚泥回収は今後なくなり、2023年度は減少する見込みです。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源 CO_2 の排出の量等の推移(1、2 号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	基準年度 第1年度		第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3, 459 t-CO ₂	2 , 640 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,894 KL	1,581 KL	KL	KL
事業所の数	2	2		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

五十一年的的3中间的旅間换弃二年的1,000kl 次上的事業的								
事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)						
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度			
株式会社 朝日プリンテック 川崎工場	中原区西加瀬19-1	3, 457	2, 638					

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)				
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	